教育民生常任委員会調查報告

教育民生常任委員長 上池如夫

教育民生常任委員会は、2月23日、24日に社会教育に関する調査として、島根県浜田市と邑南町におい て視察研修を行った。

☆社会教育に関する調査

○島根県浜田市

浜田市は平成17年に5市町村が合併して、人口6万人の新浜田市となった。市内には26公民館と6 分館(空き校舎を利用)があり、公民館長及び公民館主事が常駐している。旧市町村間で公民館活動 に差があるが、学校や郵便局、農協などが統廃合された地区では、公民館が果たす役割は大きい。公 民館を核とした地域づくりとして、市単独の学校支援地域本部事業を3年間実施している。これは公 民館を地域の社会教育や防災、福祉などの情報拠点として位置付け、地域や学校が求める社会教育、 ふるさと教育の充実、学校との連携による校外学習の活性化や地域情報の共有化を進め、情報の一元 化を図るものである。

○島根県邑南町

平成16年に3町村が合併し邑南町が誕生した。今回、視察した田所地区は旧瑞穂町に位置し、人口 約1900人、高齢化率は約40%の地区である。公民館には館長、公民館主事(町職員)、嘱託事務員が配 置されている。公民館運営費は年約50万円と厳しい運営を迫られているが、ふるさと学習や女性セミ ナーなどの事業を積極的に行っている。

○今後大豊町が取り組むべき課題

浜田市、邑南町とも地域づくりには公民館活動や社会教育が必要不可欠との認識の下に取り組みを 行っている。地区公民館を拠点として社会教育活動を行い、地域で活躍する人材を育成する。このよ うな人材が中心となって地域おこしに取り組み、地域を将来へつなぐ役割を担っていくのである。

かつて大豊町でも、公民館や社会教育活動を通じて、自分たちの地区に関する理解を深め、地域の 課題について話し合い、協力する体制が自然にできていたが、過疎・高齢化に加え、劣悪な財政状況 による補助金カットにより公民館活動や社会教育は年々衰退の一途をたどっている。公民館を核とし た地域づくりは社会教育の重要な要素であり、公民館機能の強化は地域活性化の浮沈を握っており、 財政支援や人材育成は早急に取り組まなければならない課題である。また、社会教育における学習成 果の活用、学校、家庭、地域の連携促進、学校や家庭教育への支援を行うため、県からの派遣などに よる専任の社会教育主事の配置が緊急の課題である。

まで

大豊町議会事務局【ご意見やご感想は】

読後のご感想ご意見をお寄せれかりやすい紙面にと心がけ くださ いま

安安 員 員 員 長 号 長

下上佐前藤員 村池藤田丸会

現実の中にあり 安

と対

大きくが編成され

委員会の動き

○総務産業建設常任委員会

総務産業建設常任委員会調査報告

総務産業建設常任委員長 山中英榮

2月10日に役場において委員会を行った。

佐々木総務課長、三谷総務課企画担当補佐から、これまで大豊町で実施された過疎対策事業の実績と 過疎対策に関する今後の国の動向について説明を受けた。引き続き、過疎地域の実情に目を向け、地域 が抱える課題解決に向けた支援と施策を実行するよう、国に対して訴えていく必要があることから、3 月定例会に総務産業建設常任委員会として意見書案を提出することとなった。

○教育民生常任委員会



社会教育に関する調査(浜田市)



社会教育に関する調査(邑南町)

教育民生常任委員会 の 件 シルバ

議長の諮問に関する事項

仏報編集特別委員会

広報編集に関する事項

藏会運営委員会 本会議の会期日程等議会の運営に関する事項 八材センタ の活動状況に関する調査

閉会中 Ġ の継続審査

調査

総務産業建設常任委員会

議会基本条例に関する調査の

○一般質問 ゆとりすと生放送

3月定例会の一般質問がゆと りすと放送で生放送されました。 お聞きいただけましたでしょう か?

ご意見、ご感想などございまし たら、議会事務局まで連絡をお願 いいたします。